

令和7年 7月 2日

長泉町議会議長

様

会 派 名 政和会

会派代表者名 大沼正明



会派調査研究・研修報告書

このことについて、下記のとおり会派調査研究・研修を実施したので、報告いたします。

記

調査研究・ 研修者氏名	大沼正明 植松英樹 下山和則 安田三津子 内田幸英
調査研究・ 研修月日	令和7年6月26日(木)～令和7年6月27日(金)
調査研究・研修地 及び事項	(1)目的地(長野県諏訪市 駅前交流テラスすわっちゃオ!!) 日 時 令和7年6月26日(木)午後13時30分～15時 内 容 住民が自由に参加し交流できる施設 について
	(2)目的地(長野県 諏訪市 諏訪市役所) 日 時 令和7年6月27日(金)午前10時～11時 内 容 小中一貫教育 について
	(3)目的地() 日 時 年 月 日()午後 時～ 時 内 容 について
調査研究・研修地 内容等	別紙のとおり (1) 内容 (2) 現状 (3) 町行政との相違・留意点と、研修成果による提言 (4) 添付資料



(別紙 1)

■内容 駅前交流テラスすわっチャオ！！ について
長野県諏訪市諏訪 1-6-1 アーク諏訪 3 階 開館時間 9 時～21 時 30 分まで(キッズコーナーは 19 時まで) 休館日 毎週火曜日(祝日の場合は翌平日)・年末年始 最大収容人数 300 人 施設の建設主体は民間事業で 3 階全フロアを市が 17 億円で購入、3 階には放送大学やカフェも入居し賃料収入があり年間の維持管理費は 2000 万円程度。
設置年月日は 2019 年 5 月 18 日、諏訪市駅前交流テラスすわっチャオの延べ入館者数が 2025 年 2 月 10 日、100 万人達成。
諏訪湖を一望できる上諏訪駅前の 3 階にある施設で、一階にスーパーや店舗などが入り、二階に医院やクリニック・ドラッグストアや 100 円ショップ・軽飲食店などが入る 3 階建ての施設。渡り通路にて上諏訪駅直結の複合商業施設で、その 3 階部分を諏訪市の生涯学習や市民が交流できるスペースとして市が管理運営。各種会議室・多目的スタジオ・バンドスタジオ・クッキングスタジオ・コワーキングスペース・学習室・など多くの施設機能併せ持つ多機能・多世代・多目的な活動や交流のできる施設で各貸館の稼働率が良い施設であった。
施設の愛称を公募し「親しみやすさ」や「利用しやすさ」を意識した、駅前交流テラスすわっチャオ！！のネーミングセンスも良いと感じた。
どなたでも自由に使える収容人数 64 名のフリースペースがあり、Wi-Fi や電源完備、飲食 OK(アルコール類可)の市民や利用者の憩いの場であった。
キッズコーナー(未就学児対象)や授乳室(おむつ交換台)も完備され、子育て世代にも優しい施設であると感じた。
上諏訪駅舎内に待合室があったが、駅舎の真向かい辺り、駅直結の渡り廊下にて買い物ができたり座って電車を待つ時間をつぶせる「駅前交流テラスすわっチャオ！！」があり市民や駅利用者に優しい取り組みだと感じた。
熱海駅や大仁駅など駅前広場に足湯が設置されている駅は見かけたことはあるが、上諏訪駅には駅のホーム構内に足湯が設置されており、珍しくて面白い取り組みだと感じた。
当町の施設で例えると、下土狩駅を渡り廊下で繋ぎ「コミュニティーながいずみ」と「パルながいずみ」の各施設機能を融合させたような施設だと感じた。併せてスーパーマーケットの設置と飲食(アルコール可)で喫煙所完備の人々の交流スペースを官民連携で設置、駅ちかの立地条件や大手スーパーの集客力による貸館収入とテナント収入が見込まれる施設であった(マンションや立体駐車場整備)

(別紙2)

■町行政との相違点、留意点
長泉町＝人口約 43000 人、町の面積 26.51km ² 、一般会計予算 185 億
諏訪市＝人口約 46000 人、市の面積 109.2km ² 一般会計予算 226 億 8 千万円
長泉町下土狩 1347 番 1 外＝(用途地域 近隣商業地) 三島駅より 1200m、下土狩駅より 270m 建蔽率 80% 容積率 200% (14 万 5000 円/m ² = 47 万 9338 円/坪) 店舗、住宅等が混在する県道沿いの近隣商業地域。
諏訪市諏訪 1-2-5＝(用途 商業地) 上諏訪駅より 110m 建蔽率 80% 容積率 400% (7 万 1700 円/m ² = 23 万 7024 円/坪) 中低層の店舗等が建ち並ぶ駅前の中心的商業地域。
財政力指数＝1.16、長泉町は工業と農業がバランスよく発展している町、工業では豊富な地下水と交通の便の良さを活かして、化学繊維、機械、自動車部品、製紙、医薬工場などが立地し、製造品出荷額は県内でも有数。農業ではクレマチス（テッセン）の苗木の全国シェア 60%を占める日本一の産地であり、四ツ溝柿、大和芋、白ネギ、メロンなど付加価値の高い農産物の生産も盛んである。 静岡県唯一自立持続可能性自治体、街の住みこちランキング 7 年連続 1 位。 【2023 年度ふるさと納税】 受入額(寄付受入額)+904 万 7000 円 支出額(経費合計額)-753 万 4732 円 実質寄付受入額+151 万 2268 円・ 流出額(住民税控除額)-2 億 3271 万 4237 円 補填金額(地方交付税)0 円 実質収支額-2 億 3120 万 1969 円
財政力指数＝0.68、諏訪市は精密機械工業を中心に発展した「東洋のスイス」とも呼ばれる工業都市であり、観光地としても知られている。農業、醸造業、商業などの産業も盛んである。 【2023 年度ふるさと納税】 受入額(寄付受入額)+2 億 5204 万 500 円 支出額 (経費合計額) -1 億 1545 万 8477 円 実質寄付受入額+1 億 3658 万 2023 円 流出額(住民税控除額)-1 億 1992 万 5335 円 補填金額(地方交付税)+8994 万 4001 円 実質収支額+1 億 660 万 689 円

(別紙 3)

■研修成果による町行政への提言
建物が1階～3階までである中で、市が3階のみを購入し市民のために交流できる施設として有効に活用していることは自治体としては大変珍しいケースであり、当町においても官民連携の施設整備や施設運営を提言する。
誘導区域内(下土狩駅周辺・長泉なめり駅周辺・池田柵線沿線・三島駅北口周辺)での交流場所として既存施設(コミュニティーながいずみ・パルながいずみ)の機能充実、新たな交流施設による関係人口や交流人口の増加対策を提言する。
現地で説明を受け施設内を見学したところ、利用者も多くスーパー・ドラッグストア・小児科や整形外科など色々な利便性の高い施設が入る。賑わいがあり利用勝手が良い感じを受けた、当町においても各施設の稼働率を上げ人々の集まる場所」として、英知を集結し更なる利活用方法を検討できるよう提言する。
民間企業が積極的に商業施設やマンション建設に向けて投資したくなるよう、各駅前整備における官民連携まちづくり強化を提言する。

(別紙 4)

■添付書類



(別紙 1)

■内容	
日時	令和 7 年 6 月 27 日 (金) 10:00～11:30
場所	諏訪市役所
目的	当町は 2021 年に中学校建て替え用地を芝浦機械と契約、取得し 2026 年から長泉中学校の建て替え計画を策定後、30 年、31 年の完成を 予定しているため、参考として小中一貫校について視察研修を実施した。
概要	諏訪市は、長野県の中央部に位置し、自然に囲まれた観光都市で 精密機械工業を中心とした「ものづくり」の街である。 人口は現在約 4 万 7 千人で、昭和 16 年に 1 町 2 村が合併し諏訪市が 誕生した。
説明	小中一貫校の目的は、義務教育 9 年間を連続した教育課程論として 児童生徒、学校、地域の実情を踏まえた具体的な取り組み内容の 質を高めることです。 平成 31 年 3 月に「未来創造ゆめスクールプラン基本計画」を 策定した。 1、学校の規模を確保。 2、児童生徒、保護者、地域住民の声を大事にする。 3、施設一体型の中高一貫校を目指す。

(別紙 2)

■町行政との相違点、留意点

諏訪市では小中一貫教育（施設併設、分離型）が全ての中学校区で始まるため、課題を協議・決定する「未来創造ゆめスクールプラン」の委員会において基本構想が策定された。当町では長泉中学校区だけでは、なかなか理解を得ることは難しいと感じた。また諏訪市では児童生徒数の減少、施設の老朽化に対応することが難しいため、市内全ての中学校区で小中一貫校とすることを予定している。

現地建て替えが困難な小学校や、施設整備を段階的に行っていく中学校、浸水想定区域の中学校など課題がある諏訪市に比べ、当町は建て替えの用地も取得しており、防災上にも問題がなく課題とするならば財政面だけである。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is a vertical margin line on the left side, creating a narrow left margin. The paper appears to be from a notebook or a standard ruled sheet of paper.

(別紙 3)

■研修成果による町行政への提言

小中と9年間を一体的に捉え連続性のある教育で学習内容の重複を避け、より効果的な学習指導を行うことが可能になり、中1ギャップの解消や、教員の連携強化がしやすくなりより効果的な教育実践が可能になる反面、1つの学校に長く在籍することで外部交流の減少、人間関係の固定化、進路選択の幅が狭まる可能性があるため、中々選択は難しい。

そのため時間をかけて地域の実態に応じた研究、調査を進め、有識者の助言を得ながら今後の公教育の質の向上を目指していくべきであることを提言する。